

第2章 高浜市の高齢者の現状

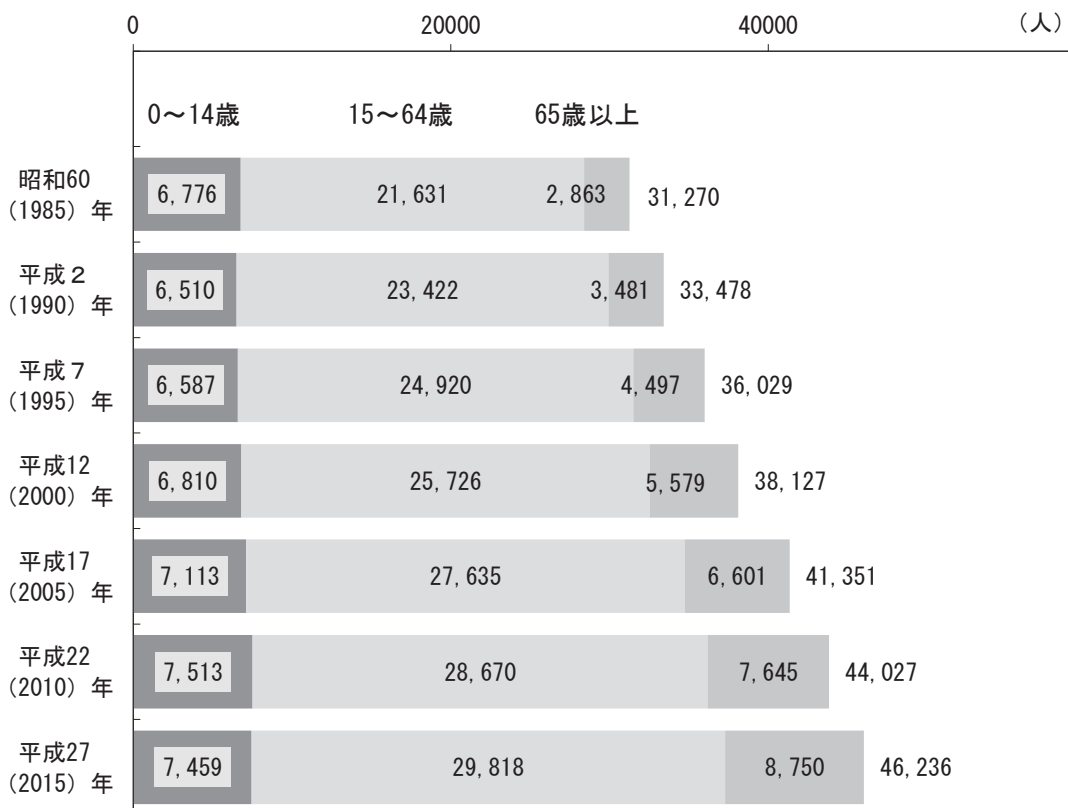
1 人口の現状

(1) 人口の推移

平成27（2015）年10月1日現在、本市の総人口は46,236人です。昭和60（1985）年以降の人口の推移をみると、右肩上がりに増加し続けています。

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、高齢者人口（65歳以上）ともに増加していますが、特に高齢者人口は昭和60（1985）年から平成27（2015）年の30年間に5,887人増加し、3.1倍になっています。同期間の総人口の増加が1.5倍なので、いかに高齢者人口が増加しているかがわかります。

図表2-1 人口の推移



注：総人口には年齢不詳が含まれます。

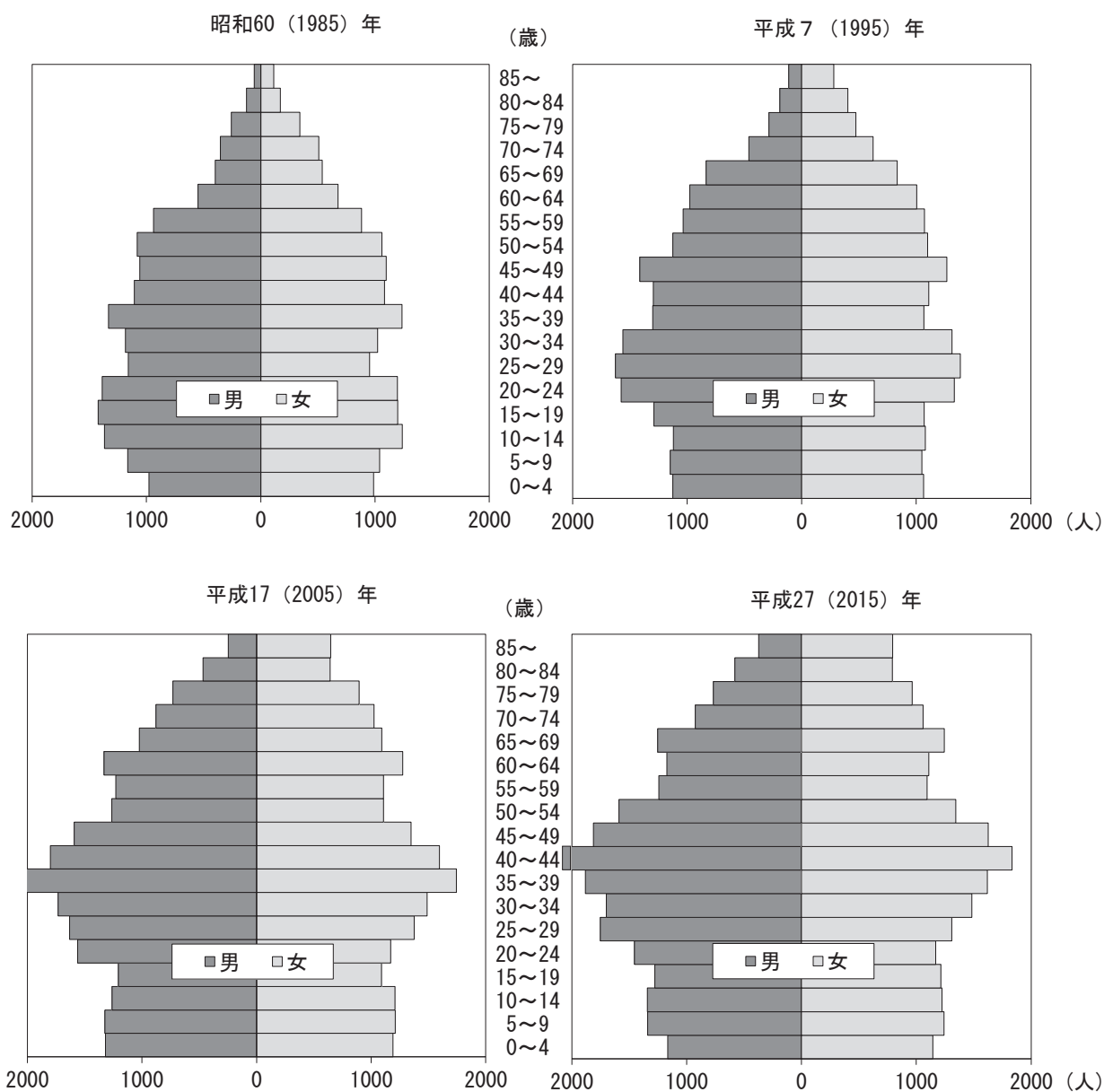
資料：国勢調査

(2) 人口ピラミッド

図表2-2は、昭和60（1985）年から平成27（2015）年の本市の男女別5歳年齢階級別人口（人口ピラミッド）の推移を10年ごとにみたものです。

人口の増加に伴い、ピラミッド全体が大きくなっていますが、団塊世代およびその子ども世代を含む年齢層の膨らみが上部に移動するとともに長寿化の進展により、底部に対し頭部が不安定な形状に変わってきています。

図表2-2 人口ピラミッド



資料：国勢調査

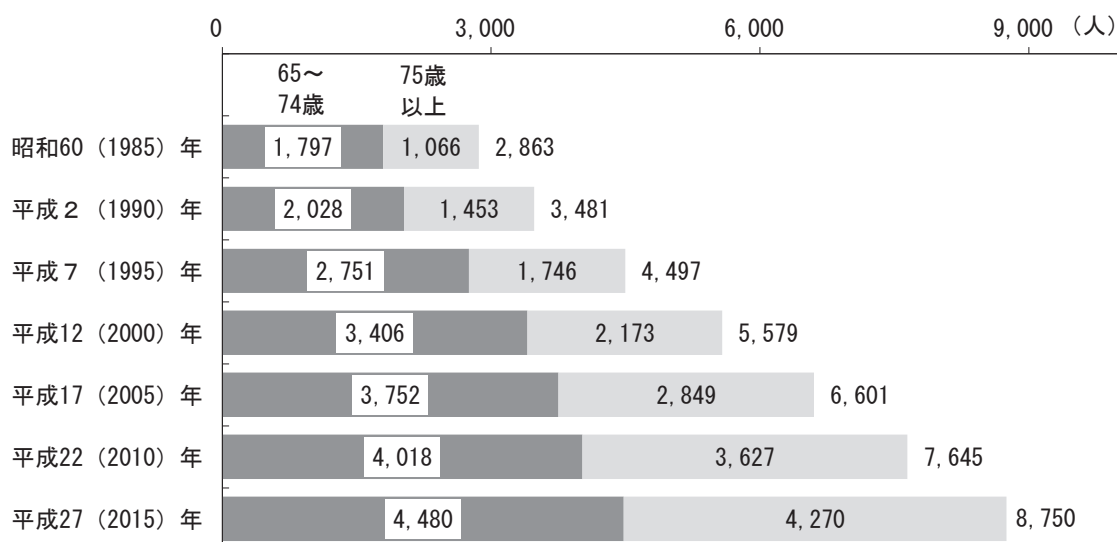
(3) 高齢者人口の推移

本市の高齢者人口（65歳以上人口）は平成27（2015）年10月1日現在、8,750人で、65～74歳の前期高齢者は4,480人、75歳以上の後期高齢者は4,270人です。

昭和60（1985）年から平成27（2015）年の推移をみると、65～74歳が2,683人の増加で2.5倍、75歳以上が3,204人の増加で4.0倍と、特に介護リスクの高い75歳以上が著しく増加しています（図表2－3）。

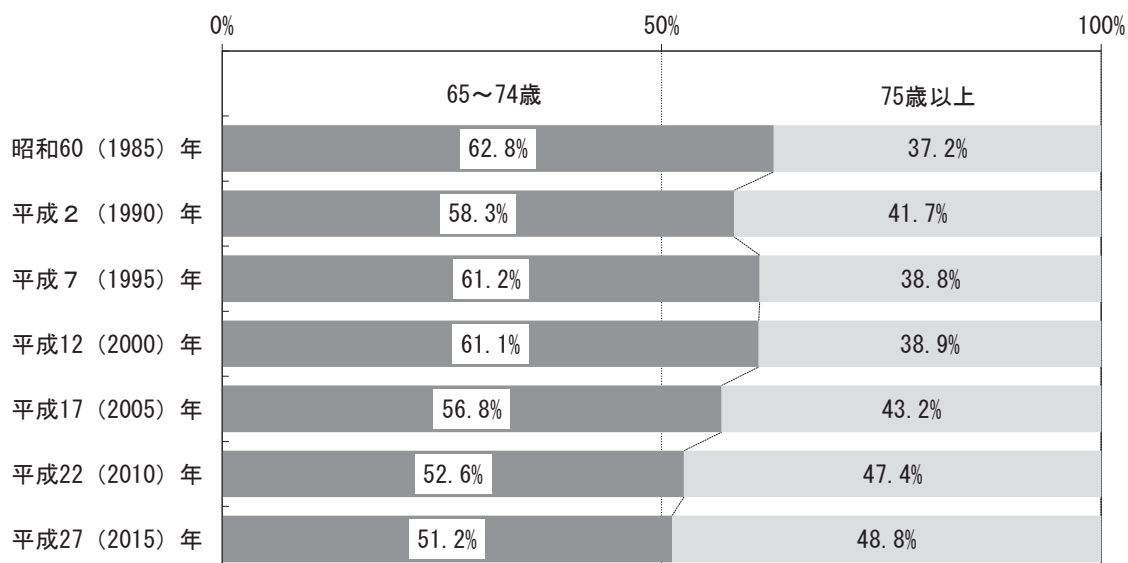
65～74歳と75歳以上人口の構成比の推移をみると、長寿化の進展により、75歳以上の比率が上昇し、65～74歳の比率が低下する傾向にあります（図表2－4）。

図表2－3 高齢者人口の推移



資料：国勢調査

図表2－4 65～74歳と75歳以上人口の構成比の推移

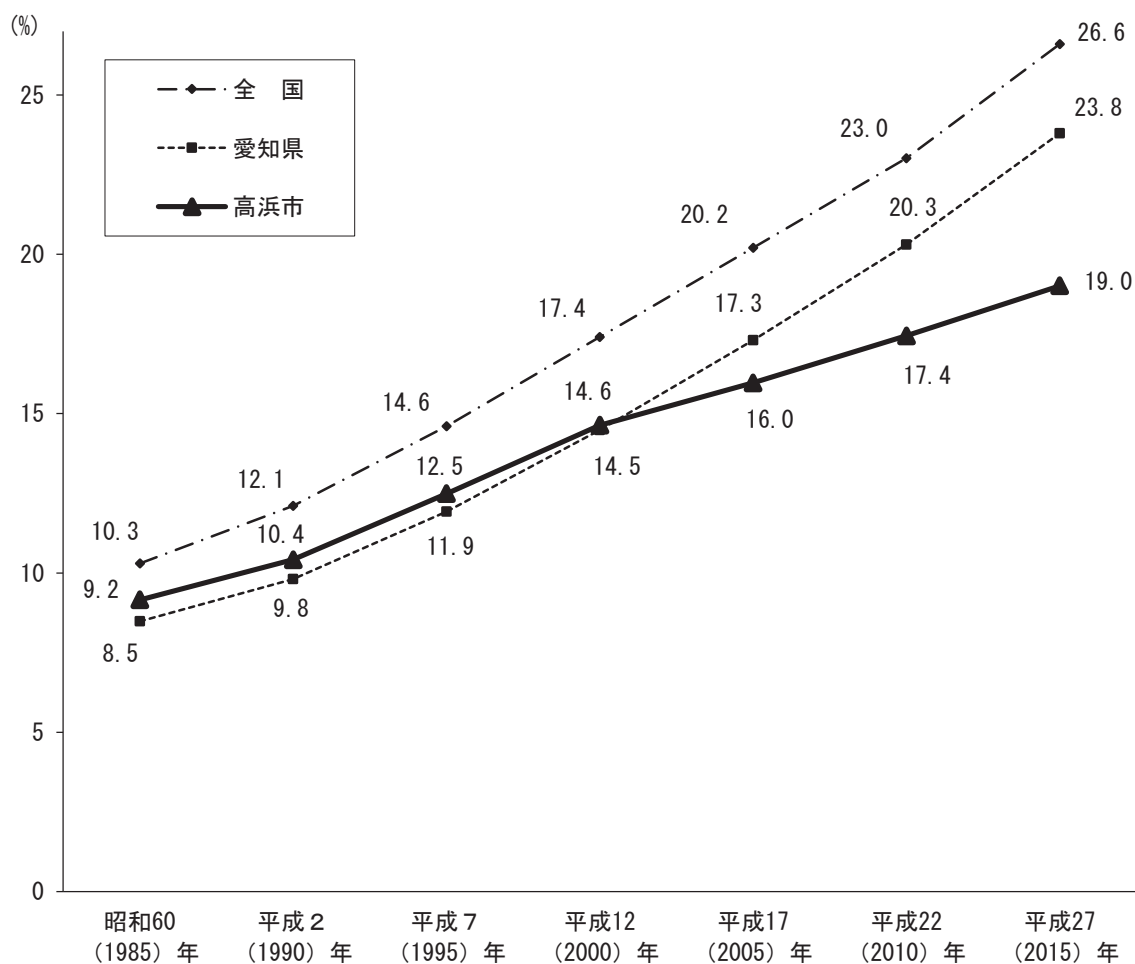


資料：国勢調査

(4) 高齢化率の推移

本市の高齢化率は、平成27（2015）年10月1日現在、19.0%です。全国および愛知県と比較すると、県を4.8ポイント、全国を7.6ポイントと大きく下回っていますが、右肩上がりに推移しているのは同様です。

図表2-5 高齢化率の推移



資料：国勢調査

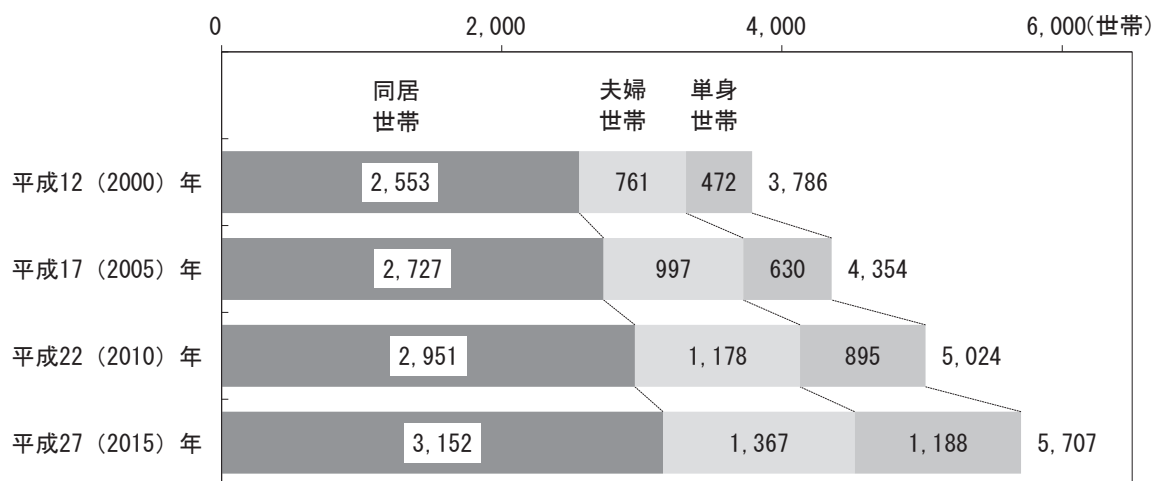
2 世帯の現状

(1) 高齢者のいる世帯の状況

本市の高齢者のいる世帯は、平成27（2015）年の国勢調査によると5,707世帯となっており、平成12（2000）年から15年間で1,921世帯増加し1.5倍になっています。世帯類型別にみると、高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は606世帯増加し1.8倍、高齢単身世帯は716世帯増加し2.5倍になっています（図表2-6）。

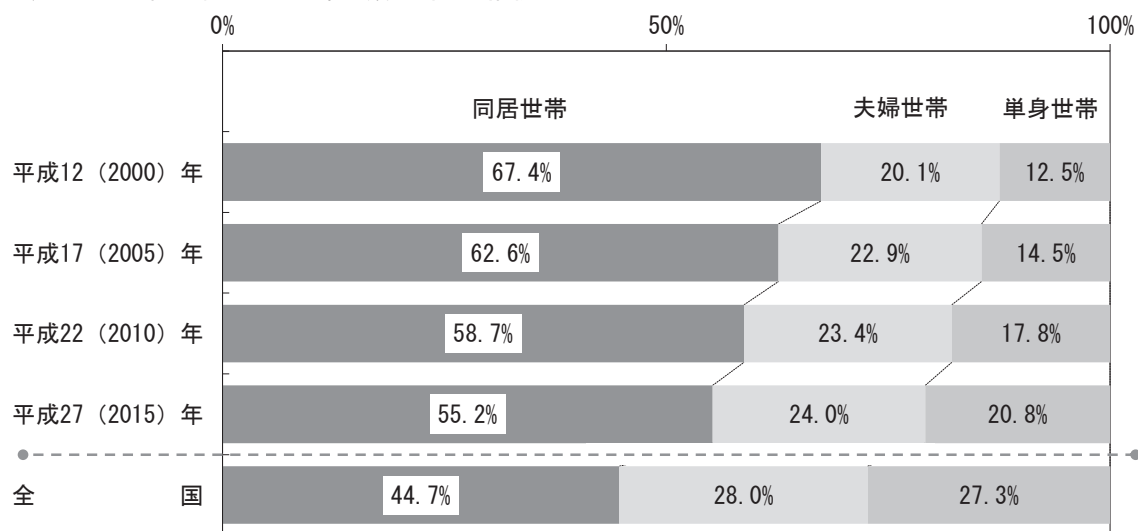
比率で見ると、夫婦世帯および単身世帯が高くなる一方、高齢者以外の家族との同居世帯は低下しています（図表2-7）。

図表2-6 高齢者のいる世帯の推移



資料：国勢調査

図表2-7 高齢者のいる世帯の類型割合の推移



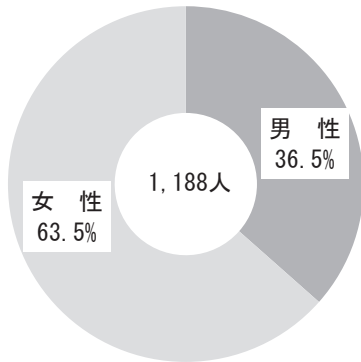
資料：国勢調査

(2) 高齢単身世帯

高齢単身世帯は女性が63.5%を占めています（図表2-8）。

年齢別では65～69歳が25.3%と最も高くなっていますが、75歳以上の合計は54.2%にのびります（図表2-9）。

図表2-8 高齢者単身世帯の性別



図表2-9 高齢単身世帯の性・年齢別

単位：人

区分	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	計
計	300	244	241	208	195	1,188
	25.3%	20.5%	20.3%	17.5%	16.4%	100.0%
男性	171	97	71	47	48	434
女性	129	147	170	161	147	754

資料：国勢調査

(3) 高齢夫婦世帯

高齢夫婦世帯を夫婦の年齢別にみると、夫婦ともに75歳未満の世帯が57.3%を占めています、夫婦ともに75歳以上の世帯が24.1%（417世帯）あります。

図表2-10 高齢者夫婦世帯

単位：人

区分		妻						計
		60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
夫	65～69歳	177	183	16	4	1	-	381
	70～74歳	27	177	128	14	2	-	348
	75～79歳	1	25	164	114	13	1	318
	80～84歳	1	3	26	125	61	6	222
	85歳以上	-	-	1	7	52	38	98
	計	206	388	335	264	129	45	1,367



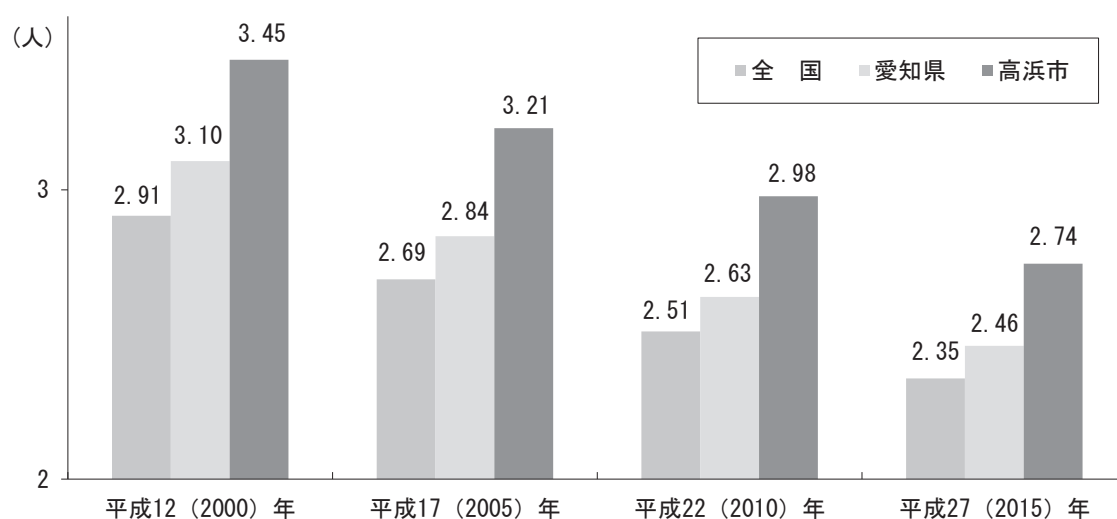
区分		妻		計
		65～74歳	75歳以上	
夫	65～74歳	708 (57.3%)	21 (2.2%)	729 (59.5%)
	75歳以上	221 (16.4%)	417 (24.1%)	638 (40.5%)
	計	929 (73.7%)	438 (26.3%)	1,367 (100.0%)

資料：国勢調査

(4) 高齢者のいる世帯の平均世帯人員

本市の高齢者のいる世帯の平均世帯人員は、平成27（2015）年では2.74人となっており、国（2.35人）および県（2.46人）を上回っています。しかし、平成12（2000）年以降の推移をみると、世帯規模は縮小しており、高齢夫婦世帯および高齢単身世帯の増加からわかるように、今後もこの傾向は続くことが予測され、家庭における介護力の低下は否めません。

図表 2-11 高齢者のいる世帯の平均世帯人員の推移

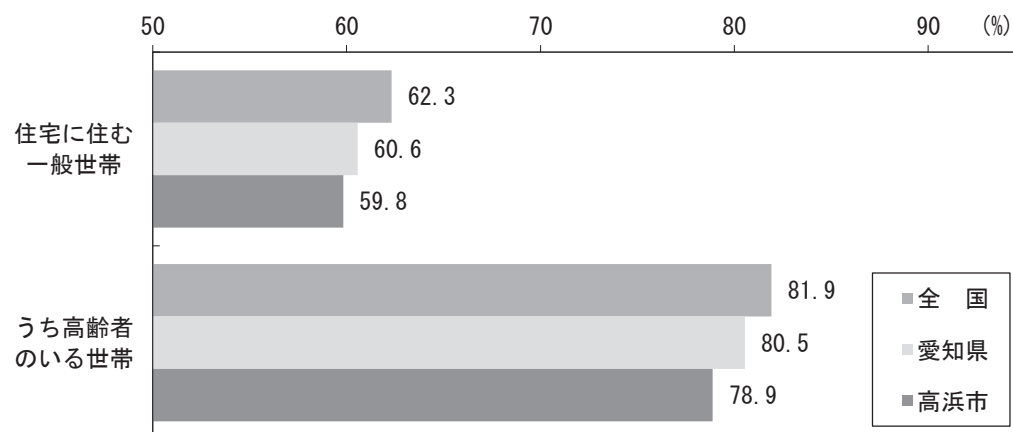


資料：国勢調査

(5) 住宅の状況（持ち家率）

本市の高齢者のいる世帯の持ち家率は78.9%となっており、一般世帯の持ち家率を20ポイント近く上回っています。一方、全国および愛知県との比較では、全国を3ポイント、県を1.6ポイント下回っています。

図表 2-12 持ち家率



資料：国勢調査

3 要支援・要介護認定者の現状

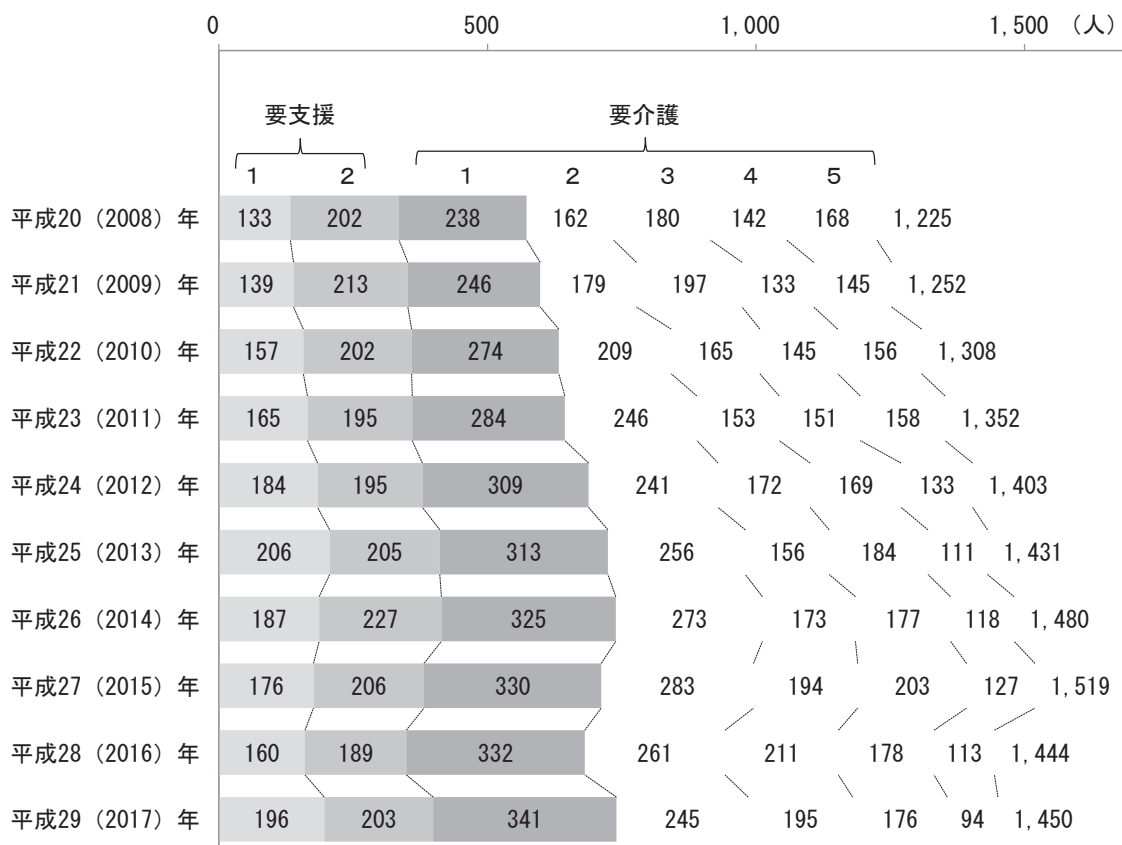
(1) 認定者数の推移

平成29(2017)年9月末現在、要支援・要介護認定者数は1,450人です。平成20(2008)年から平成29(2017)年までの9年間で200人以上増加していますが、平成27(2015)年をピークに一旦減少しています。要介護度別にみると、全般的に減少している中、要支援1～要介護1の軽度認定者は増加傾向にあります。要介護2～5の重度認定者は減少傾向にあります(図表2-13)。

平成29(2017)年9月末現在の要介護度別の認定者数と認定率をみると、65歳以上の第1号被保険者の認定者は1,402人、第1号被保険者の15.6%にあたります。65歳未満の第2号被保険者は48人です。

なお、75歳以上の認定者の割合は27.1%と、75歳以上の4人に1人以上が認定者となっています(図表2-14)。

図表2-13 認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告(各年9月末時点)

図表 2-14 要支援・要介護認定者数

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
第 1 号被保険者	188	199	335	233	189	171	87	1,402	
	2.1%	2.2%	3.7%	2.6%	2.1%	1.9%	1.0%	15.6%	
	65～74 歳	23	39	35	25	25	21	15	183
		0.5%	0.9%	0.8%	0.6%	0.6%	0.5%	0.3%	4.1%
	75 歳以上	165	160	300	208	164	150	72	1,219
		3.7%	3.6%	6.7%	4.6%	3.6%	3.3%	1.6%	27.1%
第 2 号被保険者	8	4	6	12	6	5	7	48	
計	196	203	341	245	195	176	94	1,450	

注：下段は各人口に対する割合（第 1 号被保険者数=9,002 人、65～74 歳=4,497 人、75 歳以上=4,505 人）

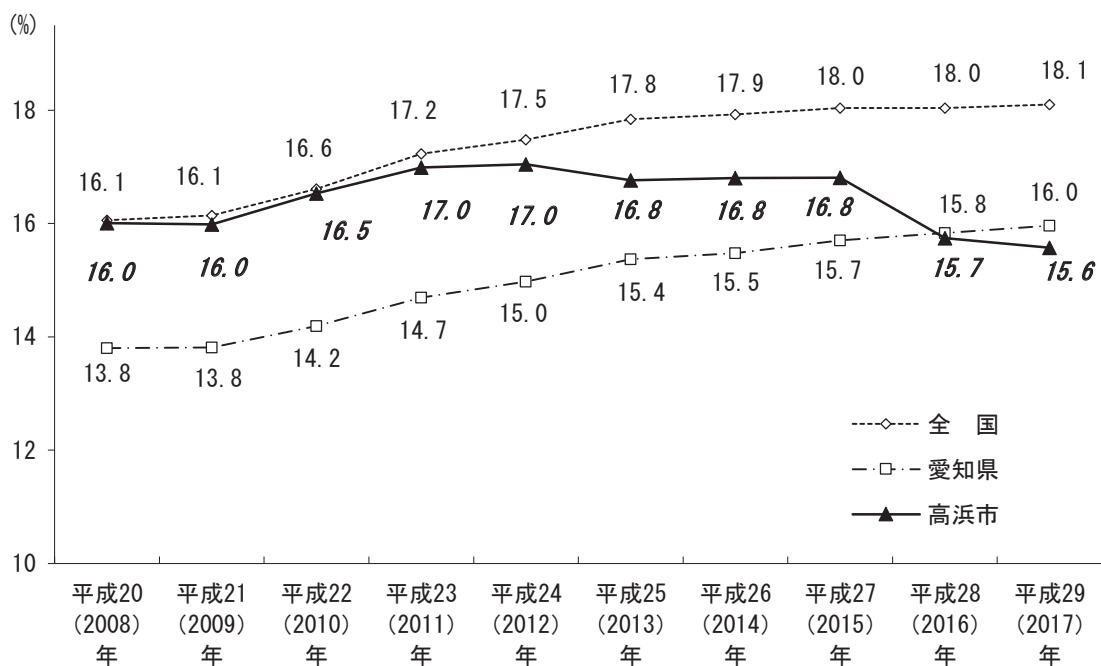
資料：介護保険事業状況報告（平成 29（2017）年 9 月末）

(2) 要支援・要介護認定率の推移

第 1 号被保険者数に対する 65 歳以上の認定者数の割合（認定率）の推移をみると、本市は 16%前後で推移していますが、平成 23・24 年をピークに低下傾向にあります。

平成 29（2017）年 9 月末現在、15.6%で、全国より 2.5 ポイント、愛知県より 0.4 ポイント低い率となっています。

図表 2-15 要支援・要介護認定率の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年 9 月末時点）

本市の認定率は図表2-15のとおり、高齢化率が低い現状から全国、県を下回っています。図表2-16では、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす第1号被保険者の性・年齢構成の影響を除外した調整済み認定率を示しました。調整済みの数値で比較すると、要介護1は若干高いものの、全国、県と同様の傾向です。

図表2-16 認定率と調整済み認定率

単位：%

区 分		認定率	構成割合						
			要支援		要介護				
			1	2	1	2	3	4	5
認定率	全 国	18.0	2.6	2.5	3.6	3.1	2.4	2.2	1.7
	愛 知 県	15.8	2.4	2.5	3.0	2.8	2.0	1.8	1.3
	高 浜 市	15.7	1.7	2.1	3.6	2.9	2.3	1.9	1.2
調整済み 認定率	全 国	17.9	2.6	2.5	3.5	3.1	2.3	2.1	1.8
	愛 知 県	17.1	2.4	2.6	3.2	3.1	2.2	2.0	1.5
	高 浜 市	17.2	2.2	2.3	4.1	3.0	2.2	2.0	1.5

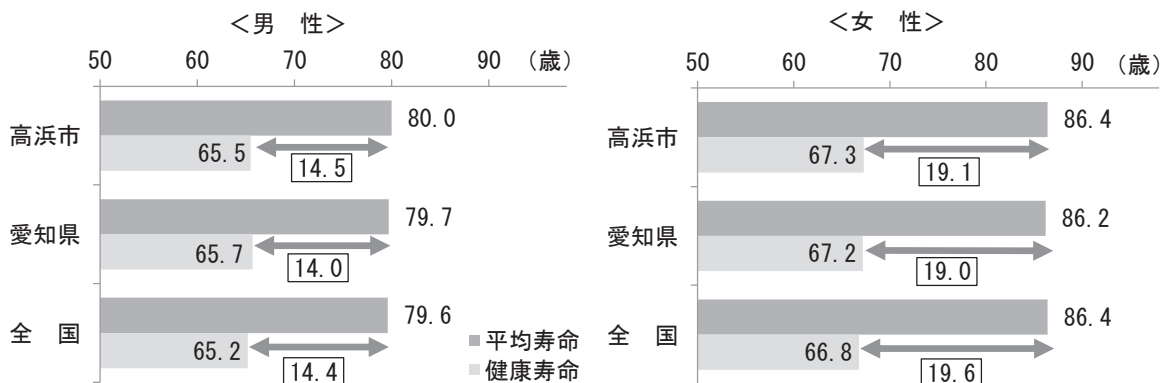
資料：地域包括ケア「見える化」システム（平成29（2017）年5月2日取得）

(3) 平均寿命・健康寿命

平成22（2010）年市町村別生命表によると、本市の平均寿命は、男性が80.0歳、女性が86.4歳、健康寿命は、男性が65.5歳、女性が67.3歳となっています。

平均寿命と健康寿命の差は、介護などが必要な期間ですが、男性14.5年、女性19.1年です。今後、平均寿命の延伸に伴い、健康寿命との差が拡大すれば、介護給付費を受給する期間が長期化することになります。

図表2-17 平成22（2010）年市区町村別生命表に基づく平均寿命・健康寿命



注：国保データベースにおける健康寿命の算出方法＝〔0歳平均余命－65～69歳平均余命－（1－（要介護認定者数÷40歳以上の人口）×65～69歳定常人口÷65歳生存数）〕

資料：国保データベース

4 介護保険給付費の現状

(1) 第1号被保険者1人あたり給付費

本市における平成28（2016）年の第1号被保険者1人あたり給付費（月額）は、在宅サービスでは県より高く、ほぼ全国並です。施設・居住系サービスでは県より高く、全国より低くなっています。

一方、調整済みの給付費をみると、本市は、在宅サービスでは全国、県を上回り、施設・居住系サービスでは下回り、施設・居住系に比べ在宅サービスの利用が多いことがわかります。

図表2-18 第1号被保険者1人あたり給付費の状況（全国・県との比較）

単位：円

区 分		合 計	在宅サービス	施設・居住系サービス
第1号被保険者1人 あたり給付費 (平成28(2016)年)	全 国	21,295	11,462	9,833
	愛 知 県	19,139	10,904	8,235
	高 浜 市	20,037	11,300	8,738
調整済み第1号被保 険者1人あたり 給付費	全 国	20,168	10,566	9,602
	愛 知 県	19,819	10,754	9,065
	高 浜 市	20,083	11,376	8,707

注：「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額」とは給付費の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」と「地域区分別単価」の影響を除外した給付月額

資料：地域包括ケア「見える化」システム（平成29（2017）年5月12日取得）

(2) サービス別にみた第1号被保険者1人あたり給付費

サービス別に第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、通所リハビリテーション、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、介護老人保健施設が全国、県より高くなっています。一方、給付額が少ないのは、訪問介護、訪問看護、短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設などです。

調整済みの給付月額をみると、本市は、訪問介護、訪問看護といった訪問系サービスが低く、通所介護、通所リハビリテーションといった通所系サービスが高くなっているのがわかります。

図表 2-19 第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額

単位：円

区 分	区 分	全 国	愛知県	高浜市
第 1 号被保険者 1 人あたり給付 月額 (平成28(2016)年)	訪問介護	2,028	2,082	1,934
	訪問入浴介護	120	128	187
	訪問看護	503	545	457
	訪問リハビリテーション	89	64	46
	居宅療養管理指導	194	222	113
	通所介護	3,051	2,988	2,764
	通所リハビリテーション	1,049	1,034	2,089
	短期入所生活介護	867	734	541
	短期入所療養介護	126	111	571
	福祉用具貸与	654	619	615
	特定福祉用具販売	34	35	34
	住宅改修	101	106	77
	特定施設入居者生活介護	1,039	864	1,277
	介護予防支援・居宅介護支援	1,186	1,077	1,137
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	60	54	0
	夜間対応型訪問介護	7	3	0
	小規模多機能型居宅介護	489	301	76
	看護小規模多機能型居宅介護	36	23	0
	地域密着型通所介護	847	792	830
	認知症対応型共同生活介護	1,365	1,094	481
	地域密着型特定施設入居者生活介護	39	39	0
	地域密着型介護老人福祉施設	369	413	872
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	3,692	2,902	2,741
介護老人保健施設	2,743	2,543	3,270	
介護療養型医療施設	589	380	97	
調整済み第 1 号 被保険者 1 人あ たり給付月額 (比較的用户者 の多いサービス のみ)	訪問介護	1,916	1,985	1,420
	訪問看護	411	451	349
	通所介護	3,533	3,773	4,055
	通所リハビリテーション	1,010	1,029	2,014
	短期入所生活介護	890	840	665
	福祉用具貸与	587	607	578
	特定施設入居者生活介護	979	960	1,382
	認知症対応型共同生活介護	1,337	1,189	434
	地域密着型介護老人福祉施設	305	388	825
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	3,606	3,201	2,579
	介護老人保健施設	2,705	2,830	3,408
	介護療養型医療施設	636	453	79

注：「調整済み第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額」とは給付費の多寡に大きな影響を及ぼす、「第 1 号被保険者の性・年齢構成」と「地域区分別単価」の影響を除外した給付月額

資料：地域包括ケア「見える化」システム（平成 29（2017）年 5 月 12 日取得）